

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	IV-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)																																																																																													
					財政健全化等	×	歳入総額	7,690,661			7,167,728	実質収支比率			0.9	4.1																																																																																											
市町村名	大淀町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	7,686,056	6,923,889	経常収支比率	87.2	87.9	(※1)	(94.3)	(94.8)																																																																																												
					首都	×	歳入歳出差引	104,605	243,839	標準財政規模	4,694,534	4,783,067																																																																																															
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	63,786	49,657	財政力指数	0.45	0.46																																																																																															
					中部	×	実質収支	40,819	194,182	公債費負担比率	11.9	14.2																																																																																															
人口	22年国調(人)	19,176	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-153,363	-20,006	健全化判断比率																																																																																																	
	17年国調(人)	20,070			過疎	×	積立金	166,588	22,511	健全化判断比率																																																																																																	
	増減率(%)	-4.5			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-																																																																																															
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	19,301	第1次	22年国調	263	338	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																													
	うち日本人(人)	19,110		17年国調	3.2	3.8	指数表選定	○	実質単年度収支	13,225	2,505	実質公債費比率	7.4	8.1																																																																																													
	24.03.31(人)	19,364	第2次						基準財政収入額	1,694,430	1,773,829	資金不足比率(※4)																																																																																															
	うち日本人(人)	19,364							基準財政需要額	3,854,871	3,928,037																																																																																																
	増減率(%)	-0.3							標準税収入額等	2,177,760	2,274,676																																																																																																
	うち日本人(%)	-1.3	第3次						経常経費充当一般財源等	4,137,513	4,260,949																																																																																																
									歳入一般財源等	5,260,296	5,409,159																																																																																																
面積(km ²)	38.06							地方債現在高	6,792,718	6,439,819																																																																																																	
人口密度(人/km ²)	504							うち公的資金	6,193,292	5,747,379																																																																																																	
世帯数(世帯)	6,609							債務負担行為額(支出予定額)	591,086	284,993																																																																																																	
職員の状況																																																																																																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,792,718	6,439,819																																																																																																
	市区町村長	1	7,500		一般職員	160	483,680	3,023	うち公的資金	6,193,292	5,747,379																																																																																																
	副市区町村長	1	6,300		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-																																																																																																
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	18	38,322	2,129	土地開発基金現在高	240,000	240,000																																																																																																
	議会議長	1	3,300		教育公務員	7	21,868	3,124	積立金現在高	2,025,082	1,684,448																																																																																																
	議会副議長	1	2,800		臨時職員	-	-	-	減債基金	1,025,405	1,008,193																																																																																																
	議会議員	10	2,500		合計	167	505,548	3,027	その他特定目的基金	1,721,032	1,754,018																																																																																																
					ラスパイレス指数(※6)		102.5	(94.6)																																																																																																			
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>中吉野広域消防組合</td> <td>(14)</td> <td>大淀町土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅改修資金等貸付金特別会計</td> <td>(4)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>病院事業会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>南和広域衛生組合</td> <td>(15)</td> <td>吉野路大淀振興センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>奈良県市町村総合事務組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>奈良県後期高齢者医療広域連合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>奈良県広域水質検査センター組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>南和広域医療組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	中吉野広域消防組合	(14)	大淀町土地開発公社		(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(9)	南和広域衛生組合	(15)	吉野路大淀振興センター				(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	奈良県市町村総合事務組合												(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合												(12)	奈良県広域水質検査センター組合												(13)	南和広域医療組合				
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(6)	水道事業会計			(8)	中吉野広域消防組合	(14)	大淀町土地開発公社																																																																																																
(2)	住宅改修資金等貸付金特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(7)	病院事業会計			(9)	南和広域衛生組合	(15)	吉野路大淀振興センター																																																																																																
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	奈良県市町村総合事務組合																																																																																																		
								(11)	奈良県後期高齢者医療広域連合																																																																																																		
								(12)	奈良県広域水質検査センター組合																																																																																																		
								(13)	南和広域医療組合																																																																																																		

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位：千円・％）				地方税の状況（単位：千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	1,850,848	24.1	1,850,848	42.2	普通税	1,850,848	100.0	7,416
地方譲与税	68,056	0.9	68,056	1.6	法定普通税	1,850,848	100.0	7,416
利子割交付金	6,839	0.1	6,839	0.2	市町村民税	812,743	43.9	7,416
配当割交付金	7,829	0.1	7,829	0.2	個人均等割	23,594	1.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,891	0.0	1,891	0.0	所得割	690,252	37.3	-
地方消費税交付金	153,197	2.0	153,197	3.5	法人均等割	45,233	2.4	-
ゴルフ場利用税交付金	60,002	0.8	60,002	1.4	法人税割	53,664	2.9	7,416
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	866,456	46.8	-
自動車取得税交付金	22,160	0.3	22,160	0.5	うち純固定資産税	865,540	46.8	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	43,168	2.3	-
地方特例交付金	10,817	0.1	10,817	0.2	市町村たばこ税	128,481	6.9	-
地方交付税	2,555,408	33.2	2,160,441	49.2	鉱産税	-	-	-
普通交付税	2,160,441	28.1	2,160,441	49.2	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	394,967	5.1	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,737,047	61.6	4,342,080	99.0	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	2,368	0.0	2,368	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	130,186	1.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	131,240	1.7	5,595	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	60,671	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	587,843	7.6	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	494,897	6.4	-	-	合計	1,850,848	100.0	7,416
財産収入	111,844	1.5	27,562	0.6				
寄附金	37,043	0.5	-	-				
繰入金	101,022	1.3	-	-				
繰越金	69,793	0.9	-	-				
諸収入	263,507	3.4	9,244	0.2				
地方債	963,200	12.5	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	356,300	4.6	-	-				
歳入合計	7,690,661	100.0	4,386,849	100.0				

区分	平成24年度	平成23年度
徴収率(現・計)	98.5	92.0
市町村民税	98.7	94.4
純固定資産税	98.0	88.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,118,657	実質収支	590
病院	299,980	再差引収支	-31,196
下水道	200,000	加入世帯数(世帯)	2,888
上水道	1,428	被保険者数(人)	5,508
工業用水道	-	被保険者	84
国民健康保険	129,548	1人当り	107
その他	487,701	保険税(料)収入額	274
		国庫支出金	107
		保険給付費	274

歳入の状況（単位：千円・％）					
目的別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	94,211	1.2	-	94,211	
総務費	997,767	13.2	8,330	653,452	
民生費	2,347,391	30.9	51,216	1,334,998	
衛生費	1,156,224	15.2	40,411	1,061,331	
労働費	78,519	1.0	64,890	1,890	
農林水産業費	71,320	0.9	31,782	37,472	
商工費	24,583	0.3	949	24,468	
土木費	345,158	4.5	52,499	330,166	
消防費	1,018,898	13.4	585,486	452,132	
教育費	694,031	9.1	142,767	541,052	
災害復旧費	45,035	0.6	-	1,034	
公債費	712,919	9.4	-	623,485	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,586,056	100.0	978,330	5,155,691	

性質別歳入の状況（単位：千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,124,570	41.2	2,166,522	2,135,288	45.0
人件費	1,337,298	17.6	1,233,914	1,202,680	25.4
うち職員給	866,248	11.4	767,896	-	-
扶助費	1,074,353	14.2	309,123	309,123	6.5
公債費	712,919	9.4	623,485	623,485	13.1
元利償還金	711,547	9.4	622,113	622,113	13.1
うち元金	610,301	8.0	523,049	523,049	11.0
うち利子	101,246	1.3	99,064	99,064	2.1
一時借入金利子	1,372	0.0	1,372	1,372	0.0
その他の経費	3,438,121	45.3	2,842,336	2,002,225	42.2
物件費	955,780	12.6	753,750	449,702	9.5
維持補修費	16,679	0.2	15,868	15,868	0.3
補助費等	1,218,694	16.1	1,175,612	851,992	18.0
うち一部事務組合負担金	651,074	8.6	651,074	531,563	11.2
繰出金	817,249	10.8	725,326	678,663	14.3
積立金	251,836	3.3	-	-	-
投資・出資金・貸付金	177,883	2.3	171,780	6,000	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,023,365	13.5	146,833	-	-
うち人件費	25,191	0.3	25,191	-	-
普通建設事業費	978,330	12.9	145,799	-	-
うち補助	254,431	3.4	5,421	-	-
うち単独	718,936	9.5	136,520	-	-
災害復旧事業費	45,035	0.6	1,034	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,586,056	100.0	5,155,691	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成24年度 奈良県大淀町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,659	7,555	104	41	8	6,736	
2 住宅改修資金等貸付金特別会計	29	29	0	0	-	56	
3 公園遊地維持管理特別会計	10	10	0	0	-	-	実質赤字額
※一般会計等(純計)	7,698	7,594	104	41	-	6,729	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業特別会計	2,210	2,209	1	1	109	-	-	-	
2 介護保険事業特別会計	1,590	1,590	0	0	209	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	176	176	0	0	55	-	-	-	
4 水道事業会計	338	312	26	1,214	-	1,319	-	-	法適用企業
5 病院事業会計	2,481	2,638	▲157	521	300	457	284	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	847	843	4	-	200	6,177	3,317	-	法非適用企業
※公営企業会計等				1,736		7,953	3,601		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 中吉野広域消防組合	719	678	40	8	0	52	29	
2 南和広域衛生組合	908	905	3	3	248	669	334	
3 奈良県市町村総合事務組合	5,009	4,960	49	49	456	-	-	
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	929	906	24	24	0	-	-	
5 奈良県広域水質検査センター組合	109	105	5	5	5	-	-	
6 南和広域医療組合	1,064	1,064	0	0	0	-	-	
※一部事務組合等				89		721	363	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 大淀町土地開発公社	8	863	5	-	963	-	-	-	
2 吉野路大淀振興センター	15	139	15	-	-	-	-	-	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
※地方公社・第三セクター等			20		963				

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)					
区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	分母比	
元利償還金	855,666	856,578	712,919	17.9	将来負担額	6,640,541	6,439,819	6,792,718	170.1	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	292,155	259,295	226,609	5.7	
※満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	3,883,501	3,681,530	3,601,125	90.2	
※元利償還金に対する繰入金	277,836	270,843	264,797	6.6	公営企業債等繰入見込額	454,744	402,481	362,812	9.1	
※組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	21,164	61,019	41,672	1.0	組合等負担等見込額	1,515,586	1,550,024	1,546,185	38.7	
※債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	-	-	-	-	
※一時借入金の利子	-	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	
合計(A)	1,154,666	1,188,440	1,019,388		連結実質赤字額	-	-	-	-	
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計(E)	12,786,527	12,333,149	12,529,449		
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	内訳					
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B)	101,259	90,848	89,434	債務負担	水道事業特別会計	3,512,227	3,360,676	3,316,863	83.1
標準財政規模	(C)	4,824,772	4,783,067	4,694,534	行	病院事業会計	371,274	320,854	284,262	7.1
算入公債費等の額	(D)	740,389	730,092	701,065	為	水道事業会計	-	-	-	-
合計(C)-(D)		4,084,383	4,052,975	3,993,469	その他上記に準ずるもの	その他の会計	-	-	-	-
実質公債費比率	(単年度)	7.7	9.1	5.7	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100	(3ヵ年平均)	8.8	8.1	7.4	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-	

健全化判断比率	平成24年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	15.00	20.00
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00
実質公債費比率	7.4	25.0	35.0
将来負担比率	-	350.0	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,301人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	19,110人	(H25.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	38.06km ²		実質公債費比率	7.4%
総人口	7,690,661	千円	将来負担比率	-%
総収入	7,586,056	千円		
総支出	40,819	千円		
実収支	4,694,534	千円		
標準財政規模	6,792,718	千円		
地方債現在高				

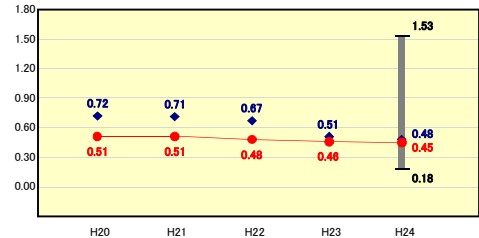
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [0.45]

類似団体内順位 32/82 全国平均 0.49 奈良県平均 0.39

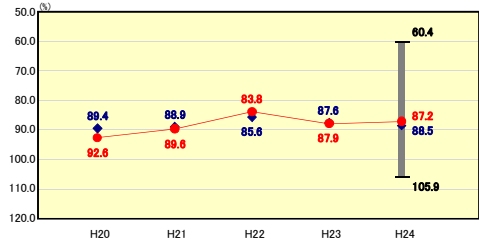


財政力指数の分析欄
 行政サービスを合理的に行った場合に必要と想定される一般財源の額(基準財政需要額)のうち、自治体が徴収しうる税収等(基準財政収入額)の占める割合を財政力指数というが、類似団体平均を下回っている。
 平成22年度以降、断続的に低下しているが、景気の低迷により固定資産税の減収などにより基準財政収入額が減少したこと、臨時財政対策債の減少により基準財政需要額が増加したことなどによるものである。
 財政力指数の低い本町においては、財政健全化計画に基づき、さらなる早期収納の推進や滞納整理の強化を進め、徴収率の改善を目指し自主財源の確保に努めるとともに、歳出削減を行い健全な財政運営を行えるよう努めることが必要となる。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.2%]

類似団体内順位 33/82 全国平均 90.7 奈良県平均 93.7

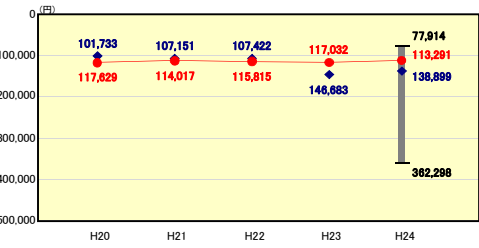


経常収支比率の分析欄
 経常的な収入(地方税や地方交付税や地方債など)に対する経常的な支出(人件費や扶助費、公債費のように毎年支出される性質の支出)の割合のことを経常収支比率というが、平成24年度においては類似団体平均を下回ることとなった。
 平成20年度から良好傾向に転じ、平成22年度には類似団体平均を上回るまで良好化した。しかし、平成23年度には、経常的な収入となる普通地方交付税と臨時財政対策債の総額が、前年度と比べ大幅に減少したことにより悪化し、平成24年度においてはほぼ横ばいとなっている。
 これらは、自主財源ではなく、今後もこのような要因による悪化が懸念されるため、安定的な財政運営のためには、今後も財政健全化計画に基づき、行政改革の取り組みを着実に実行し、経常経費の削減に努めるとともに、町税等の自主財源の確保や新たな歳入の創出などによる財源の確保が必要となる。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [113,291円]

類似団体内順位 24/82 全国平均 116,454 奈良県平均 116,057

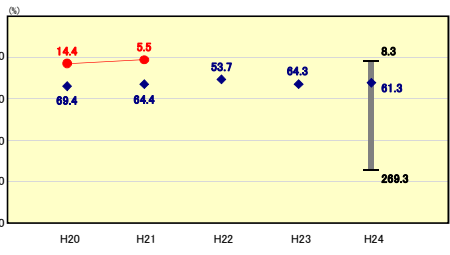


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 平成23年度より市町村類型が変更となったため、類似団体平均を下回っており、平成24年度より減少している。
 年度間で多少のばらつきはあるものの、概ね減少傾向にあり、今後も、行政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮しこれながら、これらの経費が削減できるような努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/82 全国平均 60.0 奈良県平均 109.5

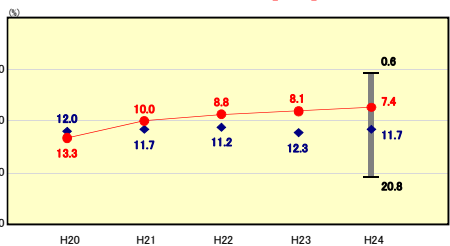


将来負担比率の分析欄
 将来にわたって負担していくと考えられる額が、標準的な収入に対してどれくらいかを指標化したものが将来負担比率であるが、平成24年度においても、将来負担していく額がその負担に対して充当できる資産よりも小さくなったため、該当数値なしとなり、類似団体平均よりも下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したこと、類似団体すべて標準財政規模に対する基金残高の割合が高いことによるものと考えられる。
 今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をすとも、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.4%]

類似団体内順位 14/82 全国平均 9.2 奈良県平均 12.2

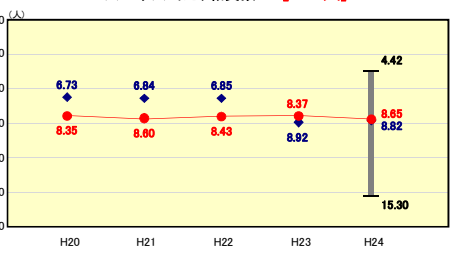


実質公債費比率の分析欄
 元利償還金(元利償還金に充てられた公営企業や一部事務組合への繰出金を含む)の標準財政規模に対する比率を実質公債費比率といい、平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が良好化した結果である。
 実質公債費比率が基準値を超えるとの起債の発行が制限されることもあり、今後も新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.65人]

類似団体内順位 39/82 全国平均 7.00 奈良県平均 7.76

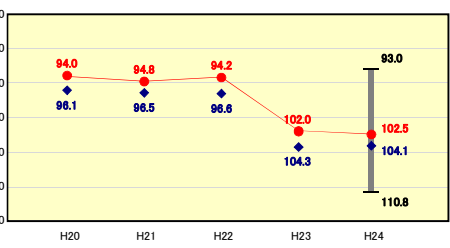


人口千人当たり職員数の分析欄
 平成23年度より市町村類型が変更となったため、類似団体平均を下回ることとなった。
 保育士や給食調理員、文化会館・図書館における職員数を確保し、待機児童ゼロ、給食自校調理方式などの施策を実現しながらも、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ったことで、一定の水準となった現状を踏まえながら、これらの施策の今後のあり方も併せて検討し、適正な水準を維持できるような努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [102.5]

類似団体内順位 26/82 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 国家公務員の平均給料月額を100としたときの町の地方公務員の平均給料月額がいくらになるかを示した値をラスパイレス指数といい、全国町村平均や類似団体平均と比較すると低い水準となる。しかし、平成23年度以降は国家公務員の給与削減が行われたために指数が100を超えることとなったため、平成25年度では削減を行った。
 今後は、定員適正化計画に基づき職員数の削減を図ってきた中で大きな削減はできないものの、民間委託等も考慮し入れながらスリム化を目指す一方で、年齢構成にアンバランスを生じることのないように、勤奨退職の推進とともに標準化した新規採用による適正な職員管理を実施しながら、適正な給与水準を維持できるような努める。

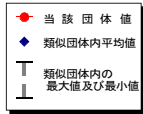
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

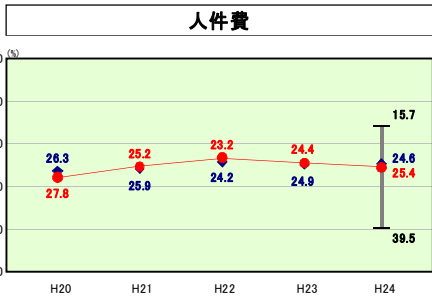
奈良県大淀町

経常収支比率の分析

人口	19,301人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	19,110人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	38.06km ²		赤字比率	-%
総収入	7,690,661千円		赤字比率	-%
総支出	7,586,056千円		赤字比率	-%
実収支	40,819千円		赤字比率	-%
標準財政規模	4,694,534千円		赤字比率	-%
地方債現在高	6,792,718千円		赤字比率	-%



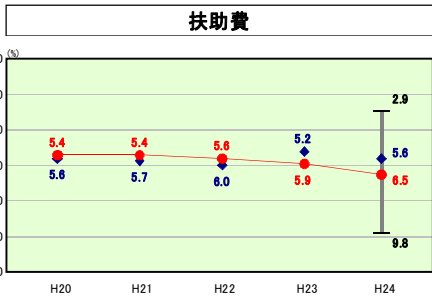
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



類似団体内順位 51/82 **全国平均** 24.8 **奈良県平均** 27.2

人件費の分析欄

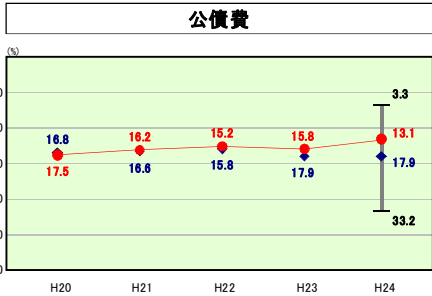
類似団体平均とほぼ同じように推移しており、平成21年度以降は類似団体平均を上回っていたが、平成24年度では下回るようになった。これは、平成24年度は退職者が多く、それに伴う退職金の支出が多くなったために悪化したと考えられる。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、民間委託等の方法も考慮にいれながら、これらの経費が削減できるよう努める。



類似団体内順位 57/82 **全国平均** 11.2 **奈良県平均** 9.3

扶助費の分析欄

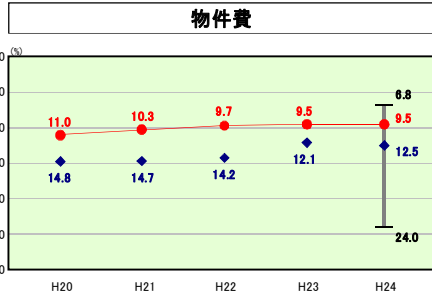
類似団体平均とほぼ同じように推移していたが、市町村類型が平成23年度に変更となったため類似団体平均を下回ることとなった。平成24年度はさらに扶助費の割合が増えている。
 社会保障関係経費の増加などにより年々増加傾向にあるため、社会情勢からこの傾向は今後も続くと考えられる中で、財政運営に支障が出ないように他の経費を更に圧縮することもさることながら、抜本的な制度の見直しを求めらる。



類似団体内順位 18/82 **全国平均** 18.8 **奈良県平均** 21.1

公債費の分析欄

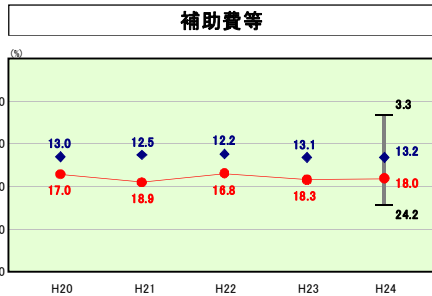
年々数値は低下傾向にあり、平成24年度も低下した。平成21年度からは類似団体平均を下回っている。
 これは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により元利償還金が減少しているため、比率が低下した結果である。また、平成24年度については、元金償還額が大きく減少したため比率が低くなった。
 今後もこの水準を維持していけるように、新規発行においては十分精査しながら事業を実施していく必要がある。



類似団体内順位 12/82 **全国平均** 13.3 **奈良県平均** 14.6

物件費の分析欄

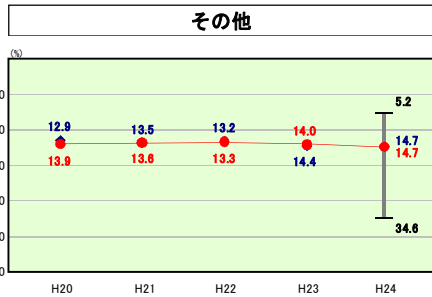
類似団体平均を上回っている。
 平成20年に、し尿処理の方法を変更したことにより経費節減がされ、以降は年々比率が低くなってきている。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。



類似団体内順位 71/82 **全国平均** 10.1 **奈良県平均** 8.9

補助費等の分析欄

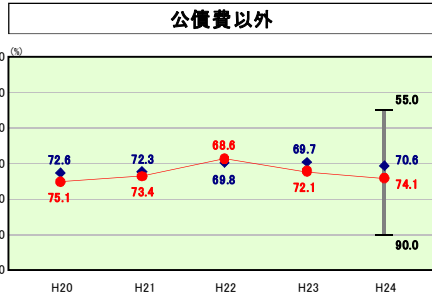
類似団体平均を上回っている。
 これは、南和広域衛生組合や中吉野広域消防組合への負担金や大淀病院に係る繰入金(補助金)によるものである。
 負担金や補助金の見直しについては、行財政改革において比較的早期に取り組む内容であるため、更なる削減については困難であるが、今後は補助金の効果が低いものなどを精査しながら縮小していきけるよう検討していきたい。



類似団体内順位 45/82 **全国平均** 12.5 **奈良県平均** 12.6

その他の分析欄

維持補修費、貸付金、繰入金が該当し、類似団体平均とほぼ同じように推移しているが、わずかに類似団体平均を下回っている。
 これは、下水道事業債の償還額がここ数年間でピークとなっており、それに係る下水道会計繰入金に影響していると考えられる。
 国民健康保険や介護保険、後期高齢者医療への繰入金が主となるこの項目については、今後大幅な減額が見込める社会情勢ではないが、制度の抜本的な見直しを要請しながら、自立した特別会計の運営を実現することで、基準外の繰出による増額とならないよう努める。



類似団体内順位 55/82 **全国平均** 71.9 **奈良県平均** 72.6

公債費以外の分析欄

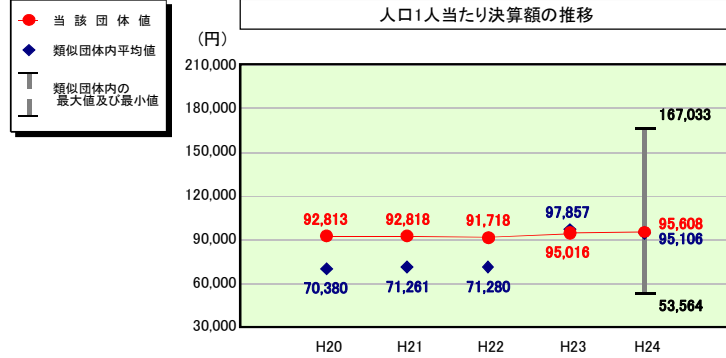
近年は数値は低下傾向にあったが、平成23年度からは数値が低下傾向となり類似団体平均を下回ることとなった。
 平成24年度は一部事務組合に対する補助費等が大きく増加したため比率が悪化した。
 今後は、行財政改革のさらなる推進により業務の効率化、節減に取り組むとともに、これらの経費が削減できるよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

奈良県大淀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

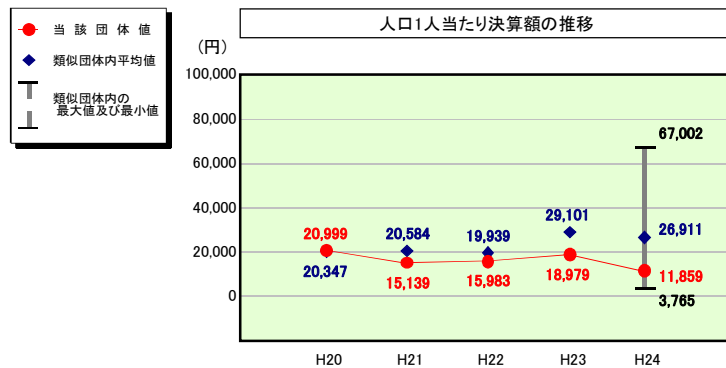
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,337,298	69,286	79,035	▲ 12.3
賃金 (物件費)	183,409	9,503	7,890	20.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	396,438	20,540	11,983	71.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	509	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	51,303	2,658	3,479	▲ 23.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	25,191	1,305	1,543	▲ 15.4
▲退職金	▲ 148,312	▲ 7,684	▲ 9,333	▲ 17.7
合計	1,845,327	95,608	95,106	0.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.65	8.82	▲ 0.17
ラスパイレース指数	102.5	104.1	▲ 1.6

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

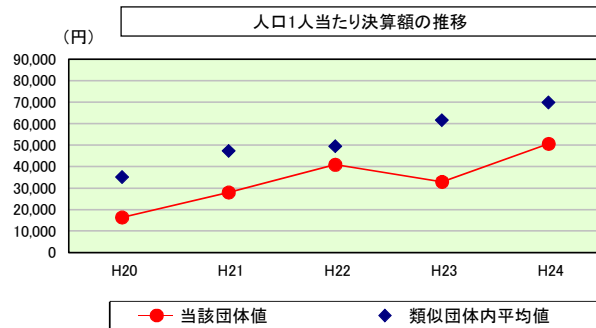


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	712,919	36,937	54,215	▲ 31.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	8	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	264,797	13,719	15,895	▲ 13.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	41,672	2,159	3,681	▲ 41.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,301	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	8	-
▲特定財源の額	▲ 89,434	▲ 4,634	▲ 3,246	42.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 701,065	▲ 36,323	▲ 44,951	▲ 19.2
合計	228,889	11,859	26,911	▲ 55.9

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

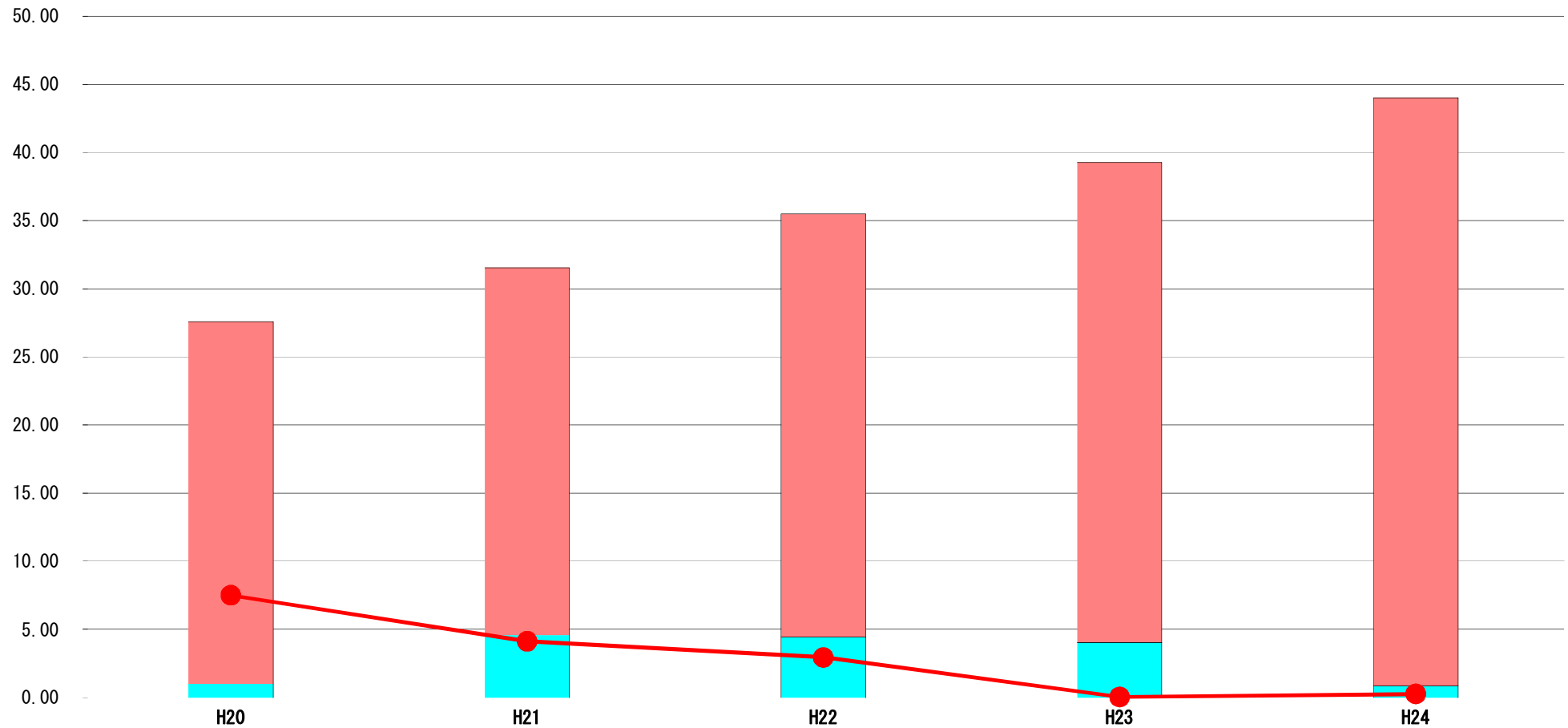
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	327,757	16,387	▲ 68.4	35,141	▲ 3.3	▲ 65.1
うち単独分	264,809	13,240	▲ 50.2	20,483	▲ 2.6	▲ 47.6
H21	554,455	28,061	71.2	47,258	34.5	36.7
うち単独分	359,171	18,178	37.3	27,842	35.9	1.4
H22	801,305	40,916	45.8	49,426	4.6	41.2
うち単独分	480,921	24,557	35.1	26,568	▲ 4.6	39.7
H23	637,175	32,905	▲ 19.6	61,557	24.5	▲ 44.1
うち単独分	419,066	21,641	▲ 11.9	32,497	22.3	▲ 34.2
H24	978,330	50,688	54.0	69,806	13.4	40.6
うち単独分	718,936	37,249	72.1	52,823	1.0	71.1
過去5年間平均	659,804	33,791	16.6	52,638	14.7	1.9
うち単独分	448,581	22,973	16.5	28,043	10.4	6.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		26.59	26.94	31.05	35.22	43.14
 実質収支額		1.01	4.59	4.44	4.06	0.87
 実質単年度収支		7.51	4.14	2.95	0.05	0.28

分析欄

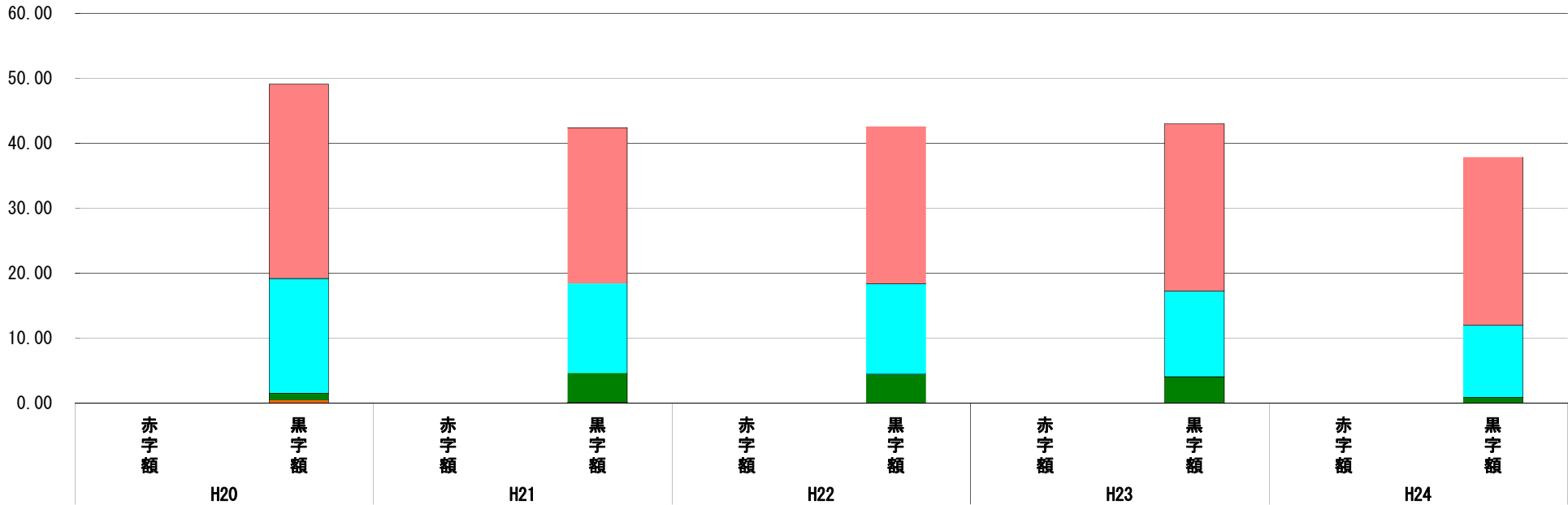
財政調整基金残高は近年は増加傾向にある。
 これは、財政健全化に向け、財政調整基金に依存しない財政運営に取り組んでおり、平成20年度以降は財政調整基金の取崩をしていないことによるものである。
 今後も引き続きこの取り組みを継続していけるよう努める。
 また、実質収支額については、標準財政規模比で3～5%程度となるのが望ましいとされているが、この範囲を大幅に超過しないように、適正な予算措置と執行に配慮していきたい。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

奈良県大淀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		29.86	23.97	24.23	25.76	25.87
病院事業会計		17.70	13.74	13.88	13.18	11.10
一般会計		1.01	4.59	4.43	4.06	0.87
国民健康保険事業特別会計		0.01	0.03	0.02	0.01	0.01
介護保険事業特別会計		0.47	0.01	0.01	0.02	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.01	0.01	0.00	0.00
住宅改修資金等貸付金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公園墓地維持管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
其他会計（赤字）		▲ 0.03	-	-	-	-
其他会計（黒字）		0.00	0.05	0.00	0.00	0.00

分析欄

其他会計については、老人保健特別会計及び下水道事業特別会計であり、平成20年度の赤字については、老人保健特別会計によるものである。なお、この老人保健特別会計の赤字については、前年度繰上充用金により補填している。
 黒字については、水道事業会計及び病院事業会計の2つの公営企業会計によるところが大きい。
 各会計においては、自立した運営を要請しているところであり、料金や保険料の見直しにより、健全財政を実現できるよう取り組んでいきたい。

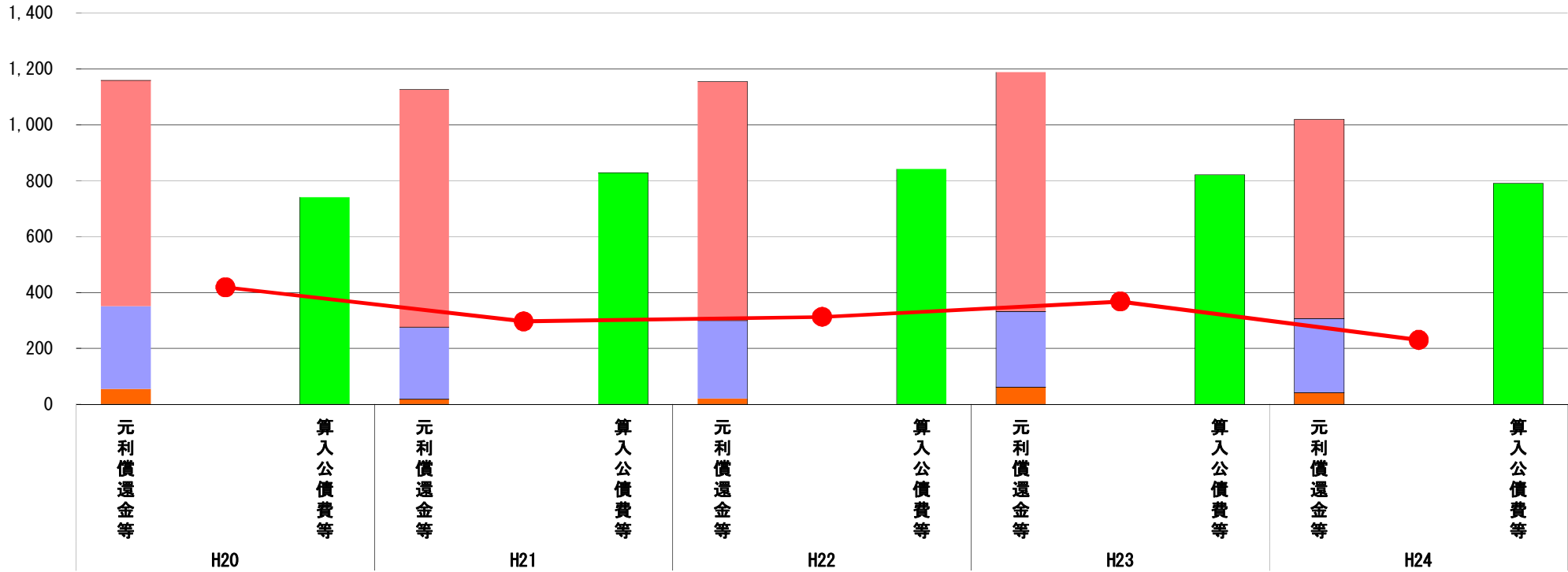
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

奈良県大淀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金	809	850	856	857	713
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	296	258	278	271	265
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	55	18	21	61	42
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	741	829	842	821	790
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	419	297	313	368	230

分析欄

平成20年度以前と平成21年度以降で、元利償還金（ピンク）と算入公債費等（緑）の額の内訳が異なるため、グラフや表からは正確に読み取れないが、平成19年度及び平成20年度に実施した補償金免除繰上償還により平成21年度から元利償還金が大きく減少しているため、実質公債費比率の分子の金額も低くなっている。平成24年度で減少したことについては、組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等（橙）の額が小さくなったためである。

実質公債費比率が基準値を超えると起債の発行が制限されることもあり、新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していく必要がある。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

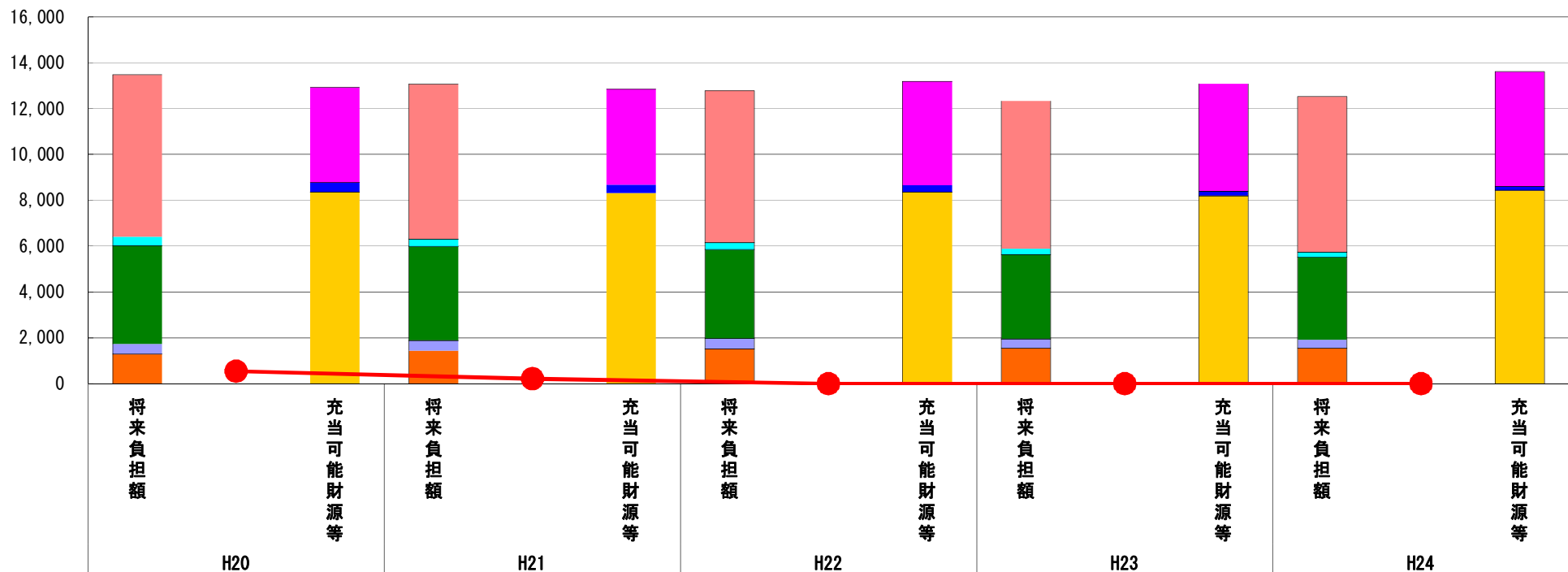
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成24年度

奈良県大淀町



（百万円）

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		7,070	6,756	6,641	6,440	6,793
	債務負担行為に基づく支出予定額		392	325	292	259	227
	公営企業債等繰入見込額		4,275	4,095	3,884	3,682	3,601
	組合等負担等見込額		456	461	455	402	363
	退職手当負担見込額		1,285	1,433	1,516	1,550	1,546
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,152	4,175	4,543	4,687	5,012
	充当可能特定歳入		423	364	297	211	153
	基準財政需要額算入見込額		8,358	8,315	8,356	8,189	8,445
(A) - (B)	将来負担比率の分子		545	217	▲ 409	▲ 753	▲ 1,080

分析欄

将来負担額においては、年々減少しているがこれは、平成19年度より実施した補償金免除繰上償還により地方債残高が減少したことが大きな要因である。

充当可能財源等においても、充当可能基金が平成22年度からは増加傾向に転じている。

これらの要因により、平成22年度以降においては、将来負担額が、その充当可能財源等よりも小さくなったため、将来負担比率の分子の額については、マイナスとなった。

今後も基金の取り崩しが最小限とできるような財政運営をするとともに、地方債の新規発行においては、後年度負担となるような事業は十分精査し実施していくことで極端な悪化をしないように配慮する。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。